

大項目	Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置							
中項目	1. 業務改善の取組							
事業名	(1) 組織体制の見直し							
【年度計画】								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 理事長の裁量によって一定数の職員を配置できる仕組みを検討し、特に2019年ICOM京都大会、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた組織体制の見直しを行う。 ・ 国際業務を担う優秀な人材の採用並びに職員の人材養成を行い、職員の能力の向上のための支援を実施する。 								
担当部課	本部事務局総務企画課	事業責任者	課長 木村守平					
【実績・成果】								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 28年10月1日付けで本部事務局長に京都国立博物館副館長を併任させ、2019年ICOM京都大会の実施に向けた組織体制の構築の検討を開始した。 ・ 機構における定年退職者の知識・経験等を活用することができる仕組みを構築するため、任期付職員制度の見直しを行った。 ・ 28年度定年退職者3名を、29年4月1日付けで任期付職員として採用した。 ・ 高度に優れた専門的技術を兼ね備えた人材を確保するため、26年度に専門職制度を創設し、東京国立博物館、奈良文化財研究所に各1名、国際業務を担当する職員を配置している。 								
【補足事項】								
・ 上記専門職制度で採用・配置される職員は、契約期間に定めがない職員である。								
【定量的評価】項目	28年度実績	目標値	評価	経年変化	24	25	26	27
-	-	-	-	-	-	-	-	-
【年度計画に対する総合評価】 評価：B	【判定根拠、課題と対応】 任期付職員制度の見直しを図り、28年度定年退職者3名を、29年4月1日付で任期付職員として採用した。引き続き、任期付職員制度を活用し、2019年ICOM京都大会等に向けた組織体制の見直しを行う。							
【中期計画記載事項】								
組織の機能向上のため、組織・体制等の見直しを行う。特に、2019年ICOM京都大会及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、機構の事業全体を通じて、各施設横断的に国際業務を戦略的に推進する体制を整備する。								
【中期計画に対する評価】 評価：B	【判定根拠、課題と対応】 任期付職員制度の見直しを図り、28年度定年退職者3名を、29年4月1日付で任期付職員として採用した。引き続き、理事長の裁量によって、一定数の職員を配置できる仕組みを検討する。							

中項目	1. 業務改善の取組							
事業名	(2) 人件費管理等の適正化							
【年度計画】 国家公務員の給与水準とともに業務の特殊性を十分考慮し、対国家公務員指数については適正な水準を維持するよう取り組み、その結果について検証を行うとともに、検証結果や取組状況を公表する。また人件費改革の取組について、今後の独立行政法人制度の見直し等を踏まえて検討する。								
担当部課	本部事務局総務企画課			事業責任者	課長 木村守平			
【実績・成果】 <ul style="list-style-type: none"> 人事給与統合システムが20年4月から稼働し、機構全体として統一的な処理ができるようになった。また、人事給与統合システムを利用し、人件費のシミュレーション等を行うことにより、人件費に関する計画を円滑かつ詳細に企画・立案することができた。 役職員の報酬額については、毎年度、総務省の実施している「独立行政法人の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）、平成15年9月9日策定」において、個別の額を公表しており、また、法人ウェブサイト上においても掲載している。今後も引き続き公表することとしている。 人件費改革の取組については、28年度に独立行政法人制度の見直しがなかったため、検討していない。 								
【補足事項】 <ul style="list-style-type: none"> 当法人の給与規程は、国家公務員の職員給与を規定している一般職の給与に関する法律等に準拠している。また、国と異なる諸手当はない。 ラスパイレス指数は、27年度は、事務・技術職員が98.3、研究職員が99.3となっており、その水準維持に努めた。なお、28年度のラスパイレス指数は29年9月に総務省ウェブサイトにて公表予定である。 								
【定量的評価】項目	28年度実績	目標値	評価	経年変化	24	25	26	27
-	-	-	-	-	-	-	-	-
【年度計画に対する総合評価】 評価：B	【判定根拠、課題と対応】 人件費のシミュレーションを行い、概ね順調に人件費に関する計画を遂行できた。							
【中期計画記載事項】 国家公務員の給与水準とともに業務の特殊性を十分考慮し、対国家公務員指数は国家公務員の水準を超えないよう取り組み、その結果について検証を行うとともに、検証結果や取組状況を公表する。また人件費改革の取組について、今後の独立行政法人制度の見直し等を踏まえて検討する。								
【中期計画に対する評価】 評価：B	【判定根拠、課題と対応】 今後の独立行政法人制度の見直し等を踏まえて、引き続き、人件費管理の取り組みを検討、実施する。							

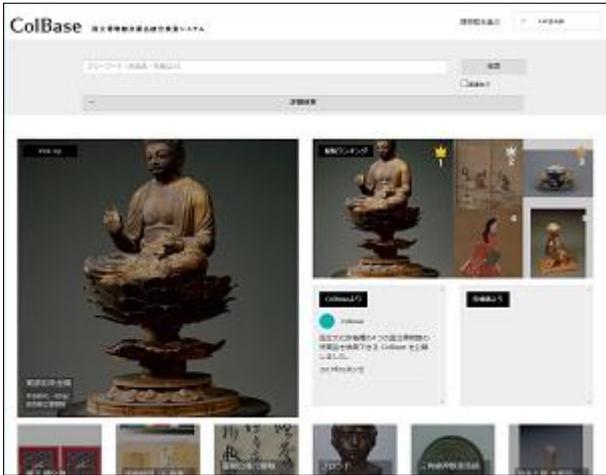
中項目	1. 業務改善の取組															
事業名	(3) 契約・調達方法の適正化															
【年度計画】																
①契約監視委員会を実施する。 ②施設内店舗の貸付・業務委託について引き続き企画競争を実施する。																
担当部課	本部事務局財務課（取りまとめ） 東京国立博物館総務部経理課、京都国立博物館総務課、奈良国立博物館総務課、九州国立博物館総務課、東京文化財研究所研究支援推進部管理課、奈良文化財研究所研究支援推進部総務課、アジア太平洋無形文化遺産研究センター総務担当			事業責任者	事務局長 栗原 祐司											
【実績・成果】																
①「独立行政法人における調達等合理化契約の取組の推進について（平成27年5月25日総務大臣決定）」に基づき、外部委員で構成された契約監視委員会を設置し、機構が平成28年度に締結した契約の点検・見直しを行った。 第1回契約監視委員会（28年11月21日開催） 第2回契約監視委員会（29年6月28日開催予定）																
②東京国立博物館（ミュージアムショップ・レストラン・黒田記念館カフェ、正門プラザ（ミュージアムショップ））、京都国立博物館（南門カフェ、平成知新館（ミュージアムショップ・レストラン））、奈良国立博物館（ミュージアムショップ・レストラン）、奈良文化財研究所（飛鳥資料館ミュージアムショップ）については企画競争を実施済み。今後も、賃貸借期間終了時に順次企画競争を実施予定である。奈良文化財研究所平城宮跡資料館ミュージアムショップについては、27年度に引き続き28年度も随契事前確認公募を実施した。																
③・29年2月に機構内の会計系職員を対象とした研修を行った。（27人が参加） ・より多くの競争参加業者を募るため、公告期間をこれまでの「10日間以上」から自主的措置として20日間以上確保するように引き続き努めている。 ・列品等修理契約について、修理契約委員会を設置し、修理可能な業者が複数存在すると判断された契約は企画競争を実施している。																
一般競争入札件数																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>161件</td> <td>156件</td> <td>△5件</td> </tr> </tbody> </table>									年度	27年度	28年度	増減	件数	161件	156件	△5件
年度	27年度	28年度	増減													
件数	161件	156件	△5件													
【補足事項】																
【定量的評価】項目	28年度実績	目標値	評価	経年変化	24	25	26	27								
-	-	-	-	-	-	-	-	-								
【年度計画に対する総合評価】 評価：B		【判定根拠、課題と対応】 計画通り取組を実施している。														
【中期計画記載事項】 「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づき、引き続き取組を着実に実施し、文化財の購入等、随意契約が真にやむを得ないものを除き、競争性のある契約への移行を推進することにより、経費の効率化を行い、随意契約によることができる事由を会計規定等において明確化し、公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を実施する。																
【中期計画に対する評価】 評価：B		【判定根拠、課題と対応】 計画通り取組を実施している。														

中項目	1. 業務改善の取組							
事業名	(4) 共同調達等の取組の推進							
【年度計画】 本部事務局、東京国立博物館、東京文化財研究所について、上野地区（東京藝術大学、国立科学博物館、国立西洋美術館）における再生PPC用紙、トイレットペーパー、廃棄物処理、古紙等売買の共同調達を引き続き実施する。他施設についても引き続き検討を進める。								
担当部課	本部事務局財務課（取りまとめ） 東京国立博物館総務部経理課、京都国立博物館総務課、奈良国立博物館総務課、九州国立博物館総務課、東京文化財研究所研究支援推進部管理課、奈良文化財研究所研究支援推進部総務課、アジア太平洋無形文化遺産研究センター総務担当				事業責任者	事務局長 栗原 祐司		
【実績・成果】 ・本部事務局、東京国立博物館、東京文化財研究所について、引き続き上野地区（東京藝術大学、国立科学博物館、国立西洋美術館）における再生PPC用紙、トイレットペーパー、廃棄物処理、古紙等売買の共同調達を実施した。また、新たに便器洗浄機器賃貸借、複写機賃貸借及び保守業務について共同調達を開始した（便器洗浄機賃貸借：東京国立博物館、国立科学博物館、国立西洋美術館。複写機賃貸借及び保守業務：本部事務局、東京国立博物館、東京文化財研究所、国立科学博物館）。 ・京都国立博物館では、京都国立近代美術館、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所と新たに共同調達に関する協定を締結した（29年度よりPPC用紙及びトイレットペーパーについて実施）。 ・九州国立博物館では、九州地区の大学とPPC用紙及びトイレットペーパーについて共同調達の検討を進めている。								
【補足事項】								
【定量的評価】項目	28年度実績	目標値	評価	経年 変化	24	25	26	27
-	-	-	-		-	-	-	-
【年度計画に対する総合評価】 評価：B	【判定根拠、課題と対応】 計画通り取組を実施している。							
【中期計画記載事項】 各施設の業務内容や地域性を考慮しつつ、コピー用紙等の消耗品や役務について、周辺他機関等との共同調達等の取組を推進する。								
【中期計画に対する評価】 評価：B	【判定根拠、課題と対応】 計画通り取組を実施している。							

中項目	1. 業務改善の取組							
事業名	(5) 一般管理費等の削減 ①機構内の共通的な事務の一元化による業務の効率化							
【年度計画】								
1) 共通的な事務の一元化を推進し事務の効率化を引き続き図る。								
2) 機構共通のネットワーク及びシステムにより、業務の効率的な運用及び情報の共有化を引き続き推進する。								
担当部課	本部事務局総務企画課	事業責任者	課長 木村守平					
【実績・成果】								
1) 共通的な事務の一元化と事務の効率化のため、機構共通の業務システムである、グループウェア、財務会計システム、人事給与統合システム、web給与明細システムの運用を継続した。								
2) 業務の効率的な運用と情報共有化のため、機構共通の業務システム及び基盤となるネットワークの運用を継続した。特に情報共有については、グループウェア上の機構内全職員に共有すべき重要情報を整理統合したコンテンツ「機構内共有情報」を29年3月27日に設け、「行事予定一覧」や「機構内研究関連情報」等の共有を効率的かつ分かりやすく行える体制とし、情報の共有化の推進と強化を行った。								
【補足事項】								
【定量的評価】項目	28年度実績	目標値	評価	経年変化	24	25	26	27
一般管理費	831百万円	中期目標期間中 15%以上効率化	-		681	607	832	1,080
業務経費	5,417百万円	中期目標期間中 5%以上効率化	-		5,369	6,213	6,319	6,580
【年度計画に対する総合評価】 評価：B	【判定根拠、課題と対応】 機構共通の業務システムの運用を継続し、事務の効率化を引き続き図った。 情報の共有化については、28年度から新たにグループウェア上に「行事予定一覧」や「機構内研究関連情報」等を共有する仕組みを設け、機構全職員への情報共有を継続的・効率的に行う体制を強化した。							
【中期計画記載事項】 中期目標の期間中、一般管理費については15%以上、業務経費については5%以上の効率化を行う。ただし、文化財購入費、文化財修復費等の特殊要因経費はその対象としない。また、人件費については次項(2)及びIX4.に基づき取り組むこととし、本項の対象としない。このため、事務、事業、組織等の見直しや、サービスの質を維持した上で外部委託により経費削減が可能な業務を引き続き精査して計画的にアウトソーシングするなど業務の効率化を図る。 具体的には下記の措置を講じる。 ①機構内の共通的な事務の一元化による業務の効率化(略)								
【中期計画に対する評価】 評価：B	【判定根拠、課題と対応】 機構共通の業務システムの運用を継続し、事務の効率化を引き続き図った。							

中項目	1. 業務改善の取組								
事業名	(5) 一般管理費等の削減 ②計画的なアウトソーシング								
【年度計画】 以下の業務の外部委託を継続して実施する。 (東京国立博物館) ・警備及び看視案内の一部並びに売札及び清掃業務 ・資料館業務の一部 ・施設内店舗業務 (京都国立博物館) ・看視案内業務及び設備保全業務の一部 ・受付・案内・警備業務、売札業務及び清掃業務 (奈良国立博物館) ・建物設備の運転・管理業務 ・警備及び看視案内の一部並びに売札及び清掃業務 (九州国立博物館) ・建物設備の運転・管理業務等 ・警備業務、看視案内業務及び清掃業務 (東京文化財研究所・奈良文化財研究所) ・警備業務、清掃業務及び建物設備の運転・管理業務等									
担当部課	本部事務局財務課(取りまとめ) 東京国立博物館総務部経理課、京都国立博物館総務課、奈良国立博物館総務課、九州国立博物館総務課、東京文化財研究所研究支援推進部管理課、奈良文化財研究所研究支援推進部総務課			事業責任者	事務局長 栗原 祐司				
【実績・成果】 ・全ての施設において、電気設備保守業務、機械設備保守業務、昇降機設備保守点検業務、構内樹木等維持管理業務、清掃業務、各種事務補助作業等について民間委託を実施している。 ・博物館は警備・展示室監視等業務の大部分を民間委託している。また、研究所は警備業務の全てを民間委託している。 ・博物館の来館者サービスに関しては、売札業務、受付・案内業務、託児業務、ロケーション撮影対応業務、図書・写真資料を閲覧等の利用に供するサービス及び図書整理業務等について民間委託を実施している。 ・東京国立博物館では、新たに茶室及び大講堂の施設貸出業務について民間委託を開始した。									
【補足事項】									
【定量的評価】	項目	28年度実績	目標値	評価	経年変化	24	25	26	27
	-	-	-	-		-	-	-	-
【年度計画に対する総合評価】 評価：B			【判定根拠、課題と対応】 計画通り外部委託を実施している。						
【中期計画記載事項】 (略) 事務、事業、組織等の見直しや、サービスの質を維持した上で外部委託により経費削減が可能な業務を引き続き精査して計画的にアウトソーシングするなど業務の効率化を図る。 具体的には下記の措置を講じる。 (略) ②計画的なアウトソーシング									
【中期計画に対する評価】 評価：B			【判定根拠、課題と対応】 計画通り外部委託を実施している。						

中項目	1. 業務改善の取組																											
事業名	(5) 一般管理費等の削減 ③使用資源の減少																											
【年度計画】																												
<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー 光熱水量の使用状況を把握し、管理部門を中心に引き続き節減に努める。 ・廃棄物減量化 使用資源の節減に努め、廃棄物の減量化に引き続き努める。 ・リサイクルの推進 廃棄物の分別収集を徹底し、リサイクルを引き続き推進する。 																												
担当部課	本部事務局財務課（取りまとめ） 東京国立博物館総務部経理課、京都国立博物館総務課、奈良国立博物館総務課、九州国立博物館総務課、東京文化財研究所研究支援推進部管理課、奈良文化財研究所研究支援推進部総務課、アジア太平洋無形文化遺産研究センター総務担当				事業責任者	事務局長 栗原 祐司																						
【実績・成果】																												
<ul style="list-style-type: none"> ・日常の節電節水の周知徹底、クールビズ・ウォームビズの推進、冷暖房の省エネ運転等を行った。 ・廃棄物削減では、両面印刷の励行、館内LAN・電子メール等の活用を引き続き行い、会議でのiPad活用による文書のペーパーレス化を実施した。 ・リサイクルの実施（廃棄物の分別収集、リサイクル業者への古紙売り払い、再生紙の発注等） ・使用資源の推移等 																												
光熱水使用量																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事項</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>差額</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気 (kwh)</td> <td>24,981,326</td> <td>25,475,017</td> <td>493,691</td> <td>1.98%</td> </tr> <tr> <td>ガス (m³)</td> <td>1,888,670</td> <td>1,961,450</td> <td>72,780</td> <td>3.85%</td> </tr> <tr> <td>水道 (m³)</td> <td>143,075</td> <td>144,711</td> <td>1,636</td> <td>1.14%</td> </tr> </tbody> </table>									事項	27年度	28年度	差額	増減率	電気 (kwh)	24,981,326	25,475,017	493,691	1.98%	ガス (m ³)	1,888,670	1,961,450	72,780	3.85%	水道 (m ³)	143,075	144,711	1,636	1.14%
事項	27年度	28年度	差額	増減率																								
電気 (kwh)	24,981,326	25,475,017	493,691	1.98%																								
ガス (m ³)	1,888,670	1,961,450	72,780	3.85%																								
水道 (m ³)	143,075	144,711	1,636	1.14%																								
※主な増加要因																												
電気使用量 東京国立博物館において夜間開館日を年間23日から94日へと拡大したため。																												
ガス使用量 東京文化財研究所では27年度は空調設備改修のために空調機の停止・運転制限を行っていたが、28年度はそのような特殊要因がなく収蔵庫・研究室等の温湿度管理の適正な維持に必要な運転を行ったため。																												
水道使用量 九州国立博物館において入館者数が増加したため。																												
廃棄物排出量 (kg)																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事項</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>差額</th> <th>増減率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般廃棄物</td> <td>225,151</td> <td>225,453</td> <td>302</td> <td>0.13%</td> </tr> </tbody> </table>									事項	27年度	28年度	差額	増減率 (%)	一般廃棄物	225,151	225,453	302	0.13%										
事項	27年度	28年度	差額	増減率 (%)																								
一般廃棄物	225,151	225,453	302	0.13%																								
※主な増加要因																												
東京国立博物館において、飲食を伴う大規模なイベントが27年度と比較して増加したため。																												
【補足事項】																												
【定量的評価】項目	28年度実績	目標値	評価		24	25	26	27																				
光熱水量				経年変化																								
電気量 (kwh)	25,475,017	-	-		24,277,289	25,749,324	26,425,896	24,981,029																				
ガス量 (m ³)	1,961,450	-	-		1,583,761	1,912,122	1,904,708	1,888,670																				
水道量 (m ³)	144,711	-	-		148,672	153,108	148,365	143,070																				
廃棄物排出量 (kg)	225,453	-	-	245,438	238,041	241,900	225,151																					
【年度計画に対する総合評価】 評価：B	【判定根拠、課題と対応】 各施設においては計画通り節減に努めており、光熱水使用量及び廃棄物排出量の増加は当年度の特異要因によるところが大きい。																											
【中期計画記載事項】 (略) このため、事務、事業、組織等の見直しや、サービスの質を維持した上で外部委託により経費削減が可能な業務を引き続き精査して計画的にアウトソーシングするなど業務の効率化を図る。 具体的には下記の措置を講じる。 (略) ③使用資源の減少・省エネルギー・廃棄物減量化・リサイクルの推進																												
【中期計画に対する評価】 評価：B	【判定根拠、課題と対応】 各施設においては計画通り節減に努めており、光熱水使用量及び廃棄物排出量の増加は当年度の特異要因によるところが大きい。																											

中項目	2. 業務の電子化																									
事業名	業務の電子化																									
【年度計画】	<p>機構ウェブサイトにおいて、機構に関する情報の提供を引き続き行い、政府の方針に沿ってオープンデータを推進し、各事務システムの継続運用とバックアップ・インフラ増強に努める。</p>																									
担当部課	本部事務局総務企画課			事業責任者	課長 木村守平																					
【実績・成果】	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き機構ウェブサイトを運用し、機構に関する情報の提供を行った。 機構内の博物館4館の各館所蔵品データを横断的に検索する「国立博物館所蔵品統合検索システム」(略称: ColBase)を29年3月27日に公開した。本システム上のコンテンツの利用については「政府標準利用規約(第2.0版)」準拠とし、商業利用を含む二次利用を可能とするものである。また国際的に普及しているクリエイティブコモンズ(NPO法人)によるCC-BYライセンスと互換性がある。これにより政府が推進するオープンデータ政策にも合致することになる。 機構共通の各事務システム(グループウェア「サイボウズ」、財務会計システム「GrowOne」、人事給与統合システム「U-PDS」、web給与明細システム「U-PHS HR」)及びその基盤ネットワーク「機構VPN(Virtual Private Network)」を継続運用した。 グループウェアのバックアップサーバーを奈良文化財研究所に設置し、緊急時に備えた準備を進めた。(28年6月上旬) 																									
【補足事項】	<p>・「国立博物館所蔵品統合検索システム」登録データ数(公開時点及び28年度末時点):</p> <p>日本語基本データ数: 133,518件 英語基本データ数: 28,769件</p> <p>内訳:</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>4館合計</th> <th>東博</th> <th>京博</th> <th>奈良博</th> <th>九博</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本語</td> <td>133,518</td> <td>124,676</td> <td>5,932</td> <td>1,889</td> <td>1,021</td> </tr> <tr> <td>英語</td> <td>28,769</td> <td>20,941</td> <td>5,932</td> <td>1,852</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table>					4館合計	東博	京博	奈良博	九博	日本語	133,518	124,676	5,932	1,889	1,021	英語	28,769	20,941	5,932	1,852	44	 <p>ColBase トップページ</p>			
	4館合計	東博	京博	奈良博	九博																					
日本語	133,518	124,676	5,932	1,889	1,021																					
英語	28,769	20,941	5,932	1,852	44																					
【定量的評価】項目	28年度実績	目標値	評価	経年変化	24	25	26	27																		
-	-	-	-	-	-	-	-	-																		
【年度計画に対する総合評価】 評価: A	<p>【判定根拠、課題と対応】</p> <p>国立博物館所蔵品統合検索システム(ColBase)を公開し、4館所蔵品の横断検索機能を機構として初めて提供するとともに、商業利用も含むコンテンツの二次利用を可能とする政府の方針に沿ったオープンデータの推進の取り組みを進めることができた。</p> <p>そのほか、機構ウェブサイトにおける一般への情報提供、機構内各事務システムの継続運用、バックアップサーバ設置等については、計画通り実施した。</p>																									
【中期計画記載事項】	<p>機構に関する情報の提供、オープンデータの推進、業務・システムの最適化等を図ることとし、IT技術を活用した業務の効率化に努める。</p>																									
【中期計画に対する評価】 評価: B	<p>【判定根拠、課題と対応】</p> <p>中期計画どおり、機構に関する情報の提供、オープンデータの推進、業務・システムの最適化等を図り、IT技術を活用した業務の効率化の取り組みを順調に進めることができた。特に、中期計画初年度として、オープンデータの推進の一環として、コンテンツの二次利用を可能とする国立博物館所蔵品統合検索システム(ColBase)を公開することができた。今後は、システムの調整、データの整備、他機関との連携を継続して進めていくものである。</p>																									

中項目	3. 予算執行の効率化							
事業名	予算執行の効率化							
【年度計画】 運営費交付金収益化基準として業務達成基準が原則とされたことを踏まえ、収益化単位の業務を設定するとともに、収益化単位の業務及び管理部門の活動と運営費交付金の対応関係を明確にする。								
担当部課	本部事務局財務課			事業責任者	課長 瀬倉信康			
【実績・成果】 ・「独立行政法人の中期計画、中長期計画及び事業計画に係る予算等について」（中央省庁等改革推進本部事務局 平成12年4月策定、平成27年3月総務省行政管理局修正）の記載（「業務経費については、中期目標等、中期計画等の業務運営の効率化に関する項や業務の質の向上に関する項において具体的に記載される業務内容との対応関係が明らかになるように定めるものとする。」）に基づき、28年度の収益化単位は中期目標、中期計画記載事項と一致させ、法人業務の成果を予算的にも国民に分かりやすいものへと変更した。								
【補足事項】 ・27年度も運営費交付金収益化基準は業務達成基準を原則としていた。								
【定量的評価】項目	28年度実績	目標値	評価	経年 変化	24	25	26	27
-	-	-	-		-	-	-	-
【年度計画に対する総合評価】 評価：B			【判定根拠、課題と対応】 計画通り取組を実施している。					
【中期計画記載事項】 運営費交付金収益化基準として業務達成基準が原則とされたことを踏まえ、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する体制を構築する。								
【中期計画に対する評価】 評価：B			【判定根拠、課題と対応】 計画通り取組を実施している。					